

世帯年収の違いによるコロナ禍の影響とその背景にあるデジタル化の恩恵の濃淡

～「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査（第3回）」の結果から③～

世論調査部 小林利行

NHKが2020年11月から毎年同じ時期に3回連続で実施した、新型コロナに関する世論調査の結果について、本稿では「世帯年収の差」に注目して分析を深めた。主な結果は以下のとおりである。

コロナ禍による生活変化については、いずれの世帯年収層でも『プラス』だったと思う人より『マイナス』だったと思う人が多いが、年収が高いほど『プラス』が多く、その理由で目立つのが「在宅勤務などができるようになったから」だった。実際に年収が高いほどテレワークをしている人が多かった。また、年収が高いほど日常生活の感染対策にもデジタルを活用している人が多く、社会全体のデジタル化の進展についても肯定的に捉えている人が多かった。

一方、年収が低いほどコロナ禍によって収入が『減った』という人が多かった。これは、「販売・サービス職」などの年収が比較的低い職業に携わる人ほどコロナ禍による仕事への影響が大きかったことが要因の1つだと思われる。さらに、年収が低いほど「気持ち落ち込む」などといった精神的なダメージが大きかったことも明らかになった。

3年の時系列でみると、年収が高い人ほど生活満足度の増加率が大きく、低年収層との差が年々広がった。これは、高収入層でテレワークが広がったことや、コロナ禍初期に減少した収入の回復が、ほかの層に比べて早かったことなどが影響していると推察される。

これらのデータは、新たなパンデミックの際に、低収入層への初期の段階での迅速な経済的支援などが必要なことを示すものといえよう。

1. はじめに

NHK放送文化研究所世論調査部では、2020年から2022年までの3回にわたって、毎年秋に「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」を実施してきた。そして、調査ごとに分析した結果を本誌で公表し、3回目の調査結果を中心とした分析を本誌2023年5月号¹⁾と7月号²⁾に掲載した。

5月号ではコロナ禍での不安感やストレス、外出頻度など主に日常生活の変化に着目した。7月号ではコロナ禍での働き方の変化やデジタル化への対応、さらに政府の感染対策の評価などを取り上げた。そして、どちらも性・年齢・職業などを変数としてデータを分析し、女性や

自営業者にしわ寄せが及んでいることなどを明らかにしたが、本稿では「世帯年収の差」³⁾にテーマを絞って分析を深める。

厚生労働省がおおむね3年に1度公表している「所得再分配調査報告書」⁴⁾によると、世帯間の所得格差を示す2021年の当初所得のジニ係数が、過去最大だった2014年に次ぐ水準となり、税などによる再分配後の所得のジニ係数も前回の2017年より増えるなど、格差の広がりがうかがわれる。

こうした中、コロナ禍で所得格差は広がったのか、低収入層と高収入層で受けた影響にはどんな違いがあったのかなどを問題意識として考察し、コロナ禍の影響を収入の多寡の側面から客観的に明らかにすることを目的とする。

報告の中心となる第3回の調査の概要は次のとおりである。

- 時期：2022年11月1日～12月6日
- 方法：郵送法
- 相手：全国の18歳以上3,600人
(12人×300地点)
- 有効数(率)：2,266人(62.9%)

第1回と第2回の調査概要、そして今回を含めた3回分の単純集計結果とサンプル構成は、本誌2023年5月号に掲載している(https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20230501_6.html)。

各調査時の詳しい感染状況なども5月号に掲載しているが、第3回時の状況を端的に述べると、過去2回に比べて新規感染者数が多いが、重症化率が下がるなどしたためイベントの参加人数が緩和されるなど、コロナ対応と社会活動の両立を模索していた時期だった。

本稿の分析で使う世帯年収のカテゴリーは、構成人数のバランスなどを考慮して以下の4つとした。

[構成比]

- ① 300万円未満 (28.0%)
- ② 300万円以上～600万円未満 (36.9%)
- ③ 600万円以上～900万円未満 (17.0%)
- ④ 900万円以上 (12.3%)

世帯年収を回答しなかった「無回答」の人は132人(5.8%)であり、今後「全体」として示す数字にはこの「無回答」が含まれている。

カテゴリーの特徴としては、「300万円未満」で60歳以上が68%を占めるなど、低年収層で高齢層の割合が高くなっている。

2. 世帯年収差による コロナ禍の捉え方の相違

(1) 高年収層で生活変化が『プラス』多い

まず、コロナ禍による社会の変化を踏まえて、感染拡大をきっかけにした生活の変化が、その人にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらが大きかったかを尋ねた結果を、世帯年収別にみている。

選択肢は、①プラスの影響が大きかった、②どちらかといえばプラスの影響が大きかった、③どちらかといえばマイナスの影響が大きかった、④マイナスの影響が大きかったの4つで、表1の左側には、①②の回答人数を足し合わせて%にしたものを『プラス』⁵⁾、③④の回答人数を足し合わせて%にしたものを『マイナス』として表示している。

表1 生活変化はプラスかマイナスか
(世帯年収別)

	全体 (%) (2,266人)	300万 未満 (634人)	300～ 600万 (837人)	600～ 900万 (385人)	900万 以上 (278人)
プラス	23	19	22	24	35
マイナス	74	77	77	74	65

全体と比べて高い■ 低い□ (以下同様)⁶⁾

表1をみてわかるように、全体として『プラス』と回答した人は23%、『マイナス』は74%となっていて、『マイナス』が『プラス』を大きく上回っている。

『プラス』に注目して世帯年収別で分析すると、年収が高いほどプラスの割合が多くなる傾向がみられる。その中でも「600～900万円」(24%)から「900万円以上」(35%)にかけて増えている。

また、世帯年収以外の属性の影響がないか

表2 生活変化はプラスかマイナスか (男女・年層別)

	全体 (2,266人)	男性 (1,066人)	女性 (1,200人)	18～29歳 (206人)	30代 (210人)	40代 (358人)	50代 (436人)	60代 (380人)	70歳以上 (676人)
プラス	23	24	22	28	33	30	26	18	16
マイナス	74	74	75	71	65	68	73	80	79

表3 生活変化はプラスかマイナスか
(年層別に分けた世帯年収別)

	全体 (416人)	300万 未満	300～ 600万	600～ 900万	900万 以上
18～39歳	31	30	30	28	38
40～50代	28	25	24	28	36
60歳以上	17	15	18	13	28

を確認するため、男女・年層別でもみる(表2)。

男女別ではあまり差はないが、年層別では、『プラス』が、18～29歳を除けば、年齢が高くなるほど少なくなっている。

表1に年層別を加えて、いわゆる「3重クロス」としたのが表3である。年層は「18～39歳(若年層)」「40・50代(中年層)」「60歳以上(高年層)」にまとめている。

表3をみると、表1のような「300万円未満」から「600～900万円」にかけての増加傾向が必ずしもみられるわけではないが、「900万円以上」で特に多くなっていることは共通する。

つまり、年層によって多少の傾向の違いはあるが、どの年層であっても年収「900万円以上」の高収入層は、ほかの層よりも『プラス』が多くなっている。

(2) 高年収層の『プラス』理由 「在宅勤務」多い

感染拡大による生活の変化を『プラス』と回答した人に、その理由を「その他」も入れて7つの選択肢を示して尋ねたのが表4である。

「600～900万円」と「900万円以上」では「在宅勤務など柔軟な働き方ができるようになったから」が有意に高くなっていて、「300万円未満」(3%)と「900万円以上」(24%)を比べると20ポイント以上の差がついている。「在宅勤務」は重要なポイントなのでのちほど詳しく触れる。

「300万円未満」では、「手洗いなどの衛生意識が向上したから」が58%で最も多くなっている。

表4 生活変化が『プラス』の理由
【生活変化が『プラス』と回答した人】(世帯年収別)

	全体 (524人)	300万 未満 (120人)	300～ 600万 (186人)	600～ 900万 (93人)	900万 以上 (96人)
手洗いなどの衛生意識が向上したから	42	58	45	30	25
家族と過ごす時間が増えたから	21	18	19	28	24
在宅勤務など柔軟な働き方ができるようになったから	12	3	10	18	24
家でできる趣味など今までとは違う楽しみを見つけれられたから	8	9	8	5	8
旅行を控えるなどして出費が減ったから	4	3	6	3	4
オンラインでのやり取りなどデジタル機器の扱いに慣れたから	4	2	5	3	6
その他	6	6	5	3	7

※全体の多い順

**表5 生活変化が『マイナス』の理由
【生活変化が『マイナス』と回答した人】(世帯年収別)**

	全体 (%) (1,681人)	300万 未満 (490人)	300～ 600万 (642人)	600～ 900万 (286人)	900万 以上 (181人)
マスクの着用や 頻繁な手の消毒など 面倒なことが増えたから	30	36	29	26	25
会いたい人に 会えなかったから	24	26	22	23	25
旅行やイベントや会食に 行けなかったから	24	17	26	29	30
経済的に 生活が苦しくなったから	11	15	11	9	3
仕事の負担が増えたから	3	1	4	5	7
家事や育児や介護の 負担が増えたから	2	1	2	2	1
その他	3	2	3	4	4

※全体の多い順

一方表5は、生活の変化を『マイナス』と回答した人に対して、その理由を尋ねたものである。

世帯年収別の差の大きなものをみると、「旅行やイベントや会食に行けなかったから」は年収が高くなるほど多くなっていて、「300万円未満」では17%なのに対して「900万円以上」では30%となっている。逆に「経済的に生活が苦しくなったから」は年収が低くなるほど多くなっていて、「900万円以上」では3%にとどまって全体より有意に低いものに対して、「300万円未満」では15%と高くなっている。

(3) コロナ禍の収入変化

『減った』は年収低い層で多い

表5では、生活全般の変化の『マイナス』の理由として「経済的に生活が苦しくなったから」と答えた人が、世帯年収の低い人ほど多くなっていたが、実際の収入の変化はどうなっているのだろうか。

表6は、コロナ禍による収入の変化について

尋ねた結果である。選択肢は、①大幅に減った、②やや減った、③変わらない、④やや増えた、⑤大幅に増えたの5つで、①②の回答人数を足し合わせて%にしたものを『減った』、④⑤の回答人数を足し合わせて%にしたものを『増えた』として表示している。

表6の『減った』をみると、年収が低いほど多くなっていて、「900万円以上」が17%なのに対して、「300万円未満」では36%と20ポイント近い差がついている。

これについても、年層との関係を見るために「3重クロス」を参照する(表7)。

どの年層をみても世帯年収の低い人ほど『減った』が多くなる傾向は変わらない。その中でも、18～39歳と40・50代のいわゆる“現

表6 収入の変化 (世帯年収別)

	全体 (%) (2,266人)	300万 未満 (634人)	300～ 600万 (837人)	600～ 900万 (385人)	900万 以上 (278人)
減った	29	36	29	26	17
変わらない	68	62	69	69	79
増えた	2	2	2	4	4

**表7 収入の変化
(年層別に分けた世帯年収別)**

	全体 (%) (416人)	300万 未満 (78人)	300～ 600万 (156人)	600～ 900万 (92人)	900万 以上 (66人)
18～ 39歳					
減った	29	45	32	20	12
	(794人)	(127人)	(287人)	(193人)	(154人)
40・ 50代					
減った	34	54	35	30	20
	(1,056人)	(429人)	(394人)	(100人)	(58人)
60歳 以上					
減った	26	29	24	26	17

表8 収入の変化（職業別）

	全体 (2,266人)	自営業者 (138人)	販売・サービス (248人)	技能・作業 (297人)	事務・技術 (396人)	経営・管理 (102人)	無職 (435人)
減った	29	58	40	40	19	20	22
変わらない	68	41	57	56	78	77	77
増えた	2	0	3	4	3	4	1

表9 世帯年収（職業別）

	全体 (2,266人)	自営業者 (138人)	販売・サービス (248人)	技能・作業 (297人)	事務・技術 (396人)	経営・管理 (102人)	無職 (435人)
300万未満	28	26	28	22	10	2	56
300～600万	37	36	43	54	38	14	29
600～900万	17	17	17	17	29	31	7
900万以上	12	14	9	5	21	52	2

「役世代」の「300万円未満」と「900万円以上」の差がどちらも30ポイント以上あるのは、コロナ禍の経済的なインパクトが年収の少ない層に大きく作用したことを示している。なお、60歳以上の層で差が大きくないのは、年金生活者が含まれることが影響していると考えられる。

収入の変化について、もう少し詳しくみるために職業別で示したのが表8である。

「自営業者」「販売・サービス職」「技能・作業職」で減ったという人が多いことがわかる⁷⁾。

調査を実施した2022年11月は行動制限がほとんど行われなかったものの、コロナ禍で打撃を受けた自営業や旅行業などのサービス業の業績の回復には至っていなかったと推察される。

もう1つ確認したいのが、職業別の世帯年収である(表9)。

大まかにいって、「事務・技術職」「経営者・管理職」に比べて、「自営業者」「販売・サービス職」「技能・作業職」で年収の低い層の割合

が高いことがわかる。

この表は世帯年収を尋ねているため、回答者の職業の年収とは必ずしも一致していない。しかし、業種別の年収を公開している国税庁の「令和3年分 民間給与実態統計調査」⁸⁾によると、理容業や自動車整備業が含まれる「サービス業」や「宿泊業・飲食サービス業」の年収が、14業種の中で前者が12番目、後者が最下位の14番目となるなど表9の形とそれほど相違はない。

そこで、表9と先の表6と表8を

考え合わせると、おおむね次のような構図になると考えるのが自然だろう。

- ① 「自営業者」「販売・サービス職」「技能・作業職」は「事務・技術職」「経営者・管理職」に比べて年収が低めである（前出の民間給与実態統計調査によるとコロナ禍前もほぼ同様である）。
- ② 「自営業者」「販売・サービス職」「技能・作業職」は、「事務・技術職」「経営者・管理職」よりコロナ禍による業績の悪化などにもなって収入が減る人が多かった。
- ③ ①②が世帯年収が少ない人ほど収入が減っている要因の1つとなっている。

3. 世帯年収差による心理的な影響の違い

(1) 年収低いほど心理的な影響大きい

続いて、主に心理面での世帯年収別の違いをみていく。表10は、コロナ禍で影響を受けた具体的な事柄について13の選択肢を挙

表10 コロナ禍による具体的な生活への影響
(世帯年収別)〈複数回答〉

	全体 (%) (2,266人)	300万 未満 (634人)	300～ 600万 (837人)	600～ 900万 (385人)	900万 以上 (278人)
親や友人など会いたい人に会えない	55	55	57	53	50
一日中、家で過ごすことが多い	32	41	31	22	26
仕事の負担が増えている	20	14	23	26	23
気持ちが落ち込むことが多い	16	22	15	11	10
収入が減って生活が苦しい	15	21	14	12	6
イライラすることが多い	13	17	12	10	12
仕事や学業がとどこおっている	10	7	9	14	11
家事の負担が増えている	9	10	9	9	7
よく眠れない	7	12	7	2	3
介護の負担が増えている	5	6	5	3	3
子育ての負担が増えている	4	3	4	8	4
その他	10	9	10	11	17
特に影響はない	12	12	12	10	14

※全体の多い順

げて、影響があったものをいくつでも選んでもらった結果である。

ここで注目したいのが、「300万円未満」では「気持ちが落ち込むことが多い」「イライラすることが多い」「よく眠れない」といった心理的・精神的な影響を挙げる人がほかの層よりも相対的に多いということである。

上記の3つについて、年層を絡めた「3重クロス」も確認してみたが、「18～39歳」「40・50代」「60歳以上」のどの層も「300万円未満」で多くなっているという傾向は変わらなかった。

(2) ストレスの増加

高年収層は娯楽系の行動制限

次に心理面について深掘りした、コロナ禍にともなうストレスについての質問をみていく。感染拡大前と比べてストレスを感じるが増えたかどうかを尋ねた。選択肢は、①大幅に増えた、②ある程度増えた、③変わらない、④ある程度減った、⑤大幅に減ったの5つで、①②を合わせた『増えた』と回答した人は全体では71%になった。『増えた』と回答した人に12の選択肢を挙げて、どのようなことがストレスになっているか複数回答で尋ねた結果が表11である。

この結果を世帯年収別にみると、

「300万円未満」では「収入が減っていること」が27%で全体に比べて有意に高くなっている。この項目を選んだ割合は年収が高いほど下

表11 ストレスになっていること【ストレスが『増えた』と回答した人】
(世帯年収別)〈複数回答〉

	全体 (%) (1,605人)	300万 未満 (436人)	300～ 600万 (606人)	600～ 900万 (285人)	900万 以上 (193人)
自分や家族が感染するかもしれないと考えること	74	72	76	73	73
マスクの着用など感染防止対策に気を遣うこと	70	75	68	68	70
気軽に遊びに行けないこと	69	67	71	72	67
気軽に旅行や帰省ができないこと	62	56	61	70	70
飲み会や食事会を控えていること	54	48	53	61	64
恒例の行事や楽しみにしていたイベントが中止になること	44	41	41	54	55
収入が減っていること	19	27	17	16	9
仕事の負担が増えていること	14	10	15	18	16
仕事や学業が思うように進められないこと	12	11	9	17	11
家族と一緒にいる時間が長くなっていること	8	10	8	8	6
家事や育児、介護の負担が増えていること	7	6	7	8	7
その他	3	3	4	1	4

※全体の多い順

がっていき、「900万円以上」では9%と有意に低かった。

一方、「600～900万円」「900万円以上」で目立つ項目をみると、「気軽に旅行や帰省ができないこと」「飲み会や食事会を控えていること」「恒例の行事や楽しみにしていたイベントが中止になること」といった、娯楽系の行動が思うようにできないことが年収の低い層よりも多くなっている。

(3) 低年収層で感染拡大の不安感強い

感染する危険の認識について、世帯年収別でみるとどうなるのだろうか。表12は、感染する危険を身近に感じるかどうかを尋ねた結果である。

選択肢は、①非常に身近に感じている、②ある程度身近に感じている、③あまり身近に感じていない、④全く身近に感じていないの4つで、①②を合わせて『身近に感じている』、③④を合わせて『身近に感じていない』として表示している。

表12をみてわかるように、年収別による違い

表12 感染する危険を身近に感じるか (世帯年収別)

	全体 (%) (2,266人)	300万 未満 (634人)	300～ 600万 (837人)	600～ 900万 (385人)	900万 以上 (278人)
身近に 感じている	89	89	89	88	86
身近に 感じていない	11	11	11	12	14

表13 感染拡大の不安を感じているか (世帯年収別)

	全体 (%) (2,266人)	300万 未満 (634人)	300～ 600万 (837人)	600～ 900万 (385人)	900万 以上 (278人)
不安だ	84	88	85	80	75
不安では ない	16	12	15	20	25

はほとんどない。年層を加えた「3重クロス」をみても、年層による違いもそれほどなかった。感染するかもしれないという感じ方については、年収や年層の違いはあまり関係ないようだ。

しかし、「感染拡大が不安か」という質問では年収別による違いが出てくる。表13は、感染拡大についてどのくらい不安に感じるかを尋ねた結果である。選択肢は、①非常に不安だ、②ある程度不安だ、③あまり不安ではない、④全く不安ではないの4つで、①②を合わせて『不安だ』、③④を合わせて『不安ではない』として表示している。

みてわかるように、年収が低くなるほど『不安だ』という人が多くなっていて、「300万円未満」で88%と、「900万円以上」の75%に比べて13ポイント多くなっている。

これについても、年齢との関係を見るために「3重クロス」を参照する(表14)。

「60歳以上」では世帯年収による違いはほとんどみられない。一方、「18～39歳」と「40・50代」では、年収が低くなるほど『不安だ』という人が多くなっていて、特に「18～39歳」では「300万円未満」(78%)と「900万円以上」(62%)で大きな開きがみられる。

本誌2023年5月号で2022年11月調査時の

表14 感染拡大の不安を感じているか
(年層別に分けた世帯年収別)

		全体 (%) (416人)	300万 未満 (78人)	300～ 600万 (156人)	600～ 900万 (92人)	900万 以上 (66人)
18～ 39歳	不安だ	73	78	75	71	62
		(794人)	(127人)	(287人)	(193人)	(154人)
40・ 50代	不安だ	81	83	83	79	75
		(1,056人)	(429人)	(394人)	(100人)	(58人)
60歳 以上	不安だ	91	92	91	91	90

感染拡大の不安感について触れた際には、年層によって大きな差があり、年齢が低いほど不安が少ない傾向があると指摘したが、「18～39歳」の中でも世帯年収で差があり、「300万円未満」では78%と「40・50代」の全体（81%）に近い数字となっている。

表12の「感染する危険を身近に感じるか」で『身近に感じている』と答えた人は、年収による違いはほとんどなかったが、表13の「感染拡大の不安を感じているか」で『不安だ』と回答した人は、若・中年層で世帯年収が低いほど多かった。

この違いはおそらく以下のような理由であろう。自分が感染する危険性は年収にかかわらず誰でも同じように感じている。しかし、感染拡大が不安かどうかとなると、経済的な面を考えれば仕事にも影響するおそれがある。これまでみてきたように、コロナ禍では世帯年収が低いほど経済的な影響が大きいと、特に現役世代の低年収層の不安感がより大きくなると思われる。

4. 背景にデジタル化の恩恵の濃淡が

(1) 年収高いほどテレワーク実施率高い

24ページの表4で、コロナ禍による生活の変化が『プラス』だったと答えた人にその理由を聞いたところ、「在宅勤務など柔軟な働き方ができるようになったから」と回答した人が、年収が高いほど多いことを紹介した。これは、世帯年収差によってコロナ禍の捉え方が異なっている背景の1つとして、オンラインによるリモートワーク（テレワーク）など、コロナ禍で進んだとされるデジタル化の利点を感じているかどうかの違いがあることを示唆している。

そこでここからは、世帯年収差とデジタル活用の関係についてみていく。

表15は、仕事をしていると回答した人に、感染拡大が起きてからテレワーク（在宅勤務を含む）をしたかどうかを尋ねた結果である。みてわかるように、世帯年収が高くなるほど「したことがある」という人が多くなっている。

表15 テレワークしたことがあるか
【仕事をしていると回答した人】（世帯年収別）

	全体 (%) (1,379人)	300万 未満 (263人)	300～ 600万 (536人)	600～ 900万 (302人)	900万 以上 (221人)
したことがある	24	13	16	32	44
したことはない	74	84	81	67	55

これは世帯年収別なので、必ずしも回答者の年収ではないが、2020年12月に内閣府が実施した個人の年収別を変数としたテレワーク実施率調査⁹⁾でも、同様の傾向が確認されていることから、年収が高いほどテレワーク経験者が多いと考えられる。また同調査では、従業員数が多い企業ほどテレワークの実施率が高いことも示されており¹⁰⁾、企業規模が大きくなるほどデジタルを活用する環境が整っていることを示唆している。さらに慶應義塾大学の久保敏弘教授は独自調査の結果から、低所得層ではテレワーク環境を整える金銭的余裕がないことも、年収が多い人ほどテレワーク実施率が高い要因の1つとして指摘している¹¹⁾。なお、年層を加えた「3重クロス」をみても、どの年層でも同じような傾向がみられた。

職業別にテレワークの有無を示したのが表16である。「事務・技術職」「経営者・管理職」で40～50%台なのに対して、「販売・サービス職」「技能・作業職」では10%以下と、職業に

表16 テレワークしたことがあるか
【仕事をしていると回答した人】(職業別)

	全体 (%) (1,379人)	自営 業者 (136人)	販売・ サービス (248人)	技能・ 作業 (296人)	事務・ 技術 (396人)	経営・ 管理 (101人)
したことが ある	24	18	9	7	42	51
したことは ない	74	76	90	90	57	50

よって大きな違いがあることがわかる。

これは、現場作業の多い「販売・サービス職」「技能・作業職」ではテレワークがしばらく一方で、「事務・技術職」「経営者・管理職」はオフィスワークが多く、テレワークもしやすいことが影響していると推察される。さらに、表9で示したように「事務・技術職」「経営者・管理職」は収入が比較的高いことから、表15のような世帯年収とテレワークの実施率の違いになると考えられる。

(2) 年収高いほど

感染対策にデジタルを活用

世帯年収とデジタルの関係は、感染対策の

表17 実践している感染対策
(世帯年収別)(複数回答)

	全体 (%) (2,266人)	300万 未満 (634人)	300～ 600万 (837人)	600～ 900万 (385人)	900万 以上 (278人)
マスクや手洗い	98	98	99	99	98
密閉、密集、密接の回避	69	66	72	69	75
人との距離をとる 「ソーシャル・ディスタンス」	61	65	60	60	59
部屋の消毒や換気	56	55	58	52	50
電車やバスなどの 混雑時を避けた利用	34	36	33	28	40
現金を使わずに支払う 「キャッシュレス決済」	27	19	26	35	38
宅配サービスの利用	15	9	17	15	19
オンラインサービスの利用	14	6	13	20	23
テレワークなどの 新しい働き方	9	3	7	13	22
実践していることはない	0	0	0	1	0

※全体の多い順

違いにも表れている。表17は、自分で実践している対策について10の選択肢を挙げて複数回答で尋ねた結果である。

表17をみると、「キャッシュレス決済」「オンラインサービスの利用」「テレワークなどの新しい働き方」といったIT技術による対人接触の少ない方法など、デジタル活用に関係していると思われる選択肢において、年収が高いほど多い傾向があることがわかる。

(3) デジタル化の受け止め

年収別で隔たり

社会全体のデジタル化(オンライン化)の進展についての考え方も世帯年収別で異なる。表18は11の選択肢の中から、あてはまるものをいくつでも選んでもらった結果である。なお、選択肢はプラス面とマイナス面が同数になるように設計している。

表18について特筆すべきは、プラス面の選択肢すべてで年収が高い層ほどそれを選んだ人の割合が高くなったことである。「300万円未満」と「900万円以上」の層を比べると、17ポイント(社会活動やサービスが停滞しない)から36ポイント(移動時間や経費を節約)と、いずれも大きな差がついている。

年層を加えた「3重クロス」をみても、おおむねどの年層でも同じような傾向がみられた。

官民挙げてデジタル化を推進する中で、社会のデジタル化はこれからも否応なく進むであろう。しかし、今回の分析結果からはある懸念が浮かんでくる。デジタル化を肯定的に受け止めている人ほど、今後も積極的に関わるようになる

表18 デジタル化でどうなるか（世帯年収別）〈複数回答〉

	(%)	全体 (2,266人)	300万未満 (634人)	300～600万 (837人)	600～900万 (385人)	900万以上 (278人)
マイナス		70	77	70	67	60
プラス		50	39	50	59	75
マイナス		49	47	48	54	53
マイナス		45	39	45	54	52
プラス		44	33	45	53	62
マイナス		40	42	43	36	36
マイナス		33	33	31	39	35
プラス		31	25	31	35	42
プラス		30	23	31	36	41
プラス		24	19	23	30	37
その他		2	4	2	1	1

※全体の多い順

可能性が高い。その結果、持てる者ほどデジタル化の恩恵を受けるといふ社会の構図が固定化してしまうおそれがある。何らかの政策的な対応が求められるだろう。

5. 時系列でみる世帯年収差

(1) 生活満足度は年々上昇

ここまで、2022年11月の調査結果から世帯年収別のコロナ禍の影響の違いについてみてきた。ここからは、2020年と2021年の調査結果も加えて、世帯年収別での時系列の変化に注目する。

表19は、生活満足度について尋ねた結果である。選択肢は、①満足している、②どちらかといえば満足している、③どちらかといえば不満だ、④不満だの4つで、①②の回答人数を足し合わせて%にしたものを『満足している』として表示している。

時系列でみると、どの年収層でもおおむね年を重ねるごとに満足度が増える傾向がみられる。

なお、感染拡大の不安感について同じく時系列でみると、『不安だ』という人が全年収層で年々減少する傾向にあった。重症化率が低下しながらコロナ禍が常態化して不安感が徐々に少なくなる中で、生活満足度は全年収層で上昇する傾向にあった。

生活満足度の増え方を詳しくみると、年収別で大きな違いがある。例えば「300万円未満」は2020年48%から2022年53%と5ポイントの増加だったのに対して、「900万円以上」は2020年54%で2022年77%と23ポイントの増加となっている。

表19 生活満足度（世帯年収別）

	(%)	全体 (2,331人) (2,253人) (2,266人)	300万未満 (599人) (617人) (634人)	300～600万 (820人) (815人) (837人)	600～900万 (457人) (410人) (385人)	900万以上 (295人) (297人) (278人)
満足している	2020年	49	48	48	49	54
		△		△	△	△
	2021年	55	47	57	59	65
		△	△		△	△
	2022年	62	53	62	69	77
		△	△	△	△	△ ¹²⁾

(2) 高年収層での満足度上昇の要因

では、収入が高いほど生活満足度の上昇幅が大きいう現象にはどんな要因が考えられるだろうか。

時系列を考えるうえでまず考慮しなければならないのが、それぞれの調査年の状況である。2020年11月と2021年11月は、緊急事態措置の期間にはあたらなかったものの、「不要不急の外出は控えよう」という政府の要請もあり、誰もが自由に外出できるという雰囲気ではなかった。一方2022年11月は、新規感染者数は以前より多かったものの、重症化率が下がっていたこともあって、行動制限は前年の緊急事態措置などと比べて大幅に緩和されていた。2021年までの1年と2022年までの1年では、社会の状況は大きく変わっていた。

このことを頭に入れたうえで経年変化をみると、2020年から2021年にかけては、高所得層の満足度が目立って上昇した要因の1つとして「テレワーク」の広がりが考えられる。

実践している感染対策としてテレワークを挙げた人の推移をみると(表20)、2020年から2021年に全体で10%から11%へと1ポイントながら有意に増えている。

表20 実践している感染対策「テレワーク」
(世帯年収別)

		全体 (2,331人) (2,253人) (%) (2,266人)	300万未満 (599人) (617人) (634人)	300～600万 (820人) (815人) (837人)	600～900万 (457人) (410人) (385人)	900万以上 (295人) (297人) (278人)
新しい働き方の テレワークなどの	2020年	10	4	7	15	22
		△				
	2021年	11	4	9	18	28
		▽				
	2022年	9	3	7	13	22

そして年収別に分けてみると、有意差はつかないものの、年収が高くなるほど増加の幅が大きくなる傾向がみられる。

24ページの表4で示したように、2022年の調査でコロナ禍の生活変化を『プラス』とした高年収層の理由で目立ったのが「在宅勤務の実施」だったことを考え合わせると、2020・21年の調査では同じ設問はなかったものの、高年収層においては、テレワークの継続と広がりがほかの層よりも高い満足度上昇の要因の1つであろうと推察される。

一方、その翌年の2022年までの1年間では、表20の「全体」をみてもわかるように、テレワークは2021年から2022年にかけて減少した。これは、行動制限が緩和されて会社などへの出勤も以前より増えたためと考えられる。

逆に行動制限が緩和されたことで可能になるのは「旅行」「飲み会」「イベント参加」などである。

表21は、ストレスが『増えた』という人の中で、その要因として「気軽に遊びに行けないこと」を選んだ人の結果である。これを見ると、2021年から2022年にかけて、高年収層の満足度が増えた要因の1つが「行動制限の緩和」で

表21 ストレス要因「気軽に遊びに行けない」
【ストレスが『増えた』と回答した人】(世帯年収別)

		全体 (1,560人) (1,542人) (%) (1,605人)	300万未満 (391人) (391人) (436人)	300～600万 (573人) (559人) (606人)	600～900万 (314人) (295人) (285人)	900万以上 (195人) (224人) (193人)
気軽に遊びに 行けないこと	2020年	75	71	78	76	77
			▽			
	2021年	75	73	72	80	81
		▽	▽			
	2022年	69	67	71	72	67
		▽	▽		▽	

あることが浮かび上がる。

「600～900万円」と「900万円以上」では、2021年にストレス要因として「気軽に遊びに行けないこと」を選ぶ人が8割を超えていたが、2022年にかけて減少している。特に「900万円以上」では81%から67%と大きく減っている。

25ページの表5で示したように、コロナ禍の生活変化を『マイナス』とした「600～900万円」「900万円以上」が選んだ理由が多かったのが「旅行やイベントや会食に行けなかったから」だったことも考えると、高年収層にとっては気軽に出かけられないことが年収の低い層に比べてストレスになりやすい一方、以前のように出かけられるようになるとその開放感も大きく、生活満足度の向上にもつながったのではないだろうか。

また、高年収層の満足度が2021年から2022年にかけて増えた要因としては、収入の変化の違いも影響しているとみられる。表22は、コロナ感染症の拡大前と比べて収入が『減った』という人の世帯年収別の結果である。

2021年から2022年のポイントの変化に注目すると、有意差はつかないものの「300万円未満」でプラス3、「300～600万円」でマイナス1、「600～900万円」でマイナス5、「900万円

以上」でマイナス7となっていて、年収が多いほど回復が早い傾向があることがわかる。

これらのことから、低年収層より高年収層のほうが生活満足度の増え方が大きい要因をまとめると、①2020年から2021年にかけては主にテレワークの継続と広がり、②2021年から2022年にかけては、行動制限の緩和によって気軽に遊びに出かけられるようになり心理的な開放感をより強く持てたこと、収入が『減った』という人が低年収層に比べて減少したこと、と推察される。

調査結果からは、行動制限が厳しくなっても緩くなっても、高収入層は低収入層に比べて何らかの形で満足感を得やすく、年々その差が広がるという構図が浮かび上がってくる。

6. まとめ

これまで述べてきた中の主な項目をまとめると以下ようになる。

- ▶世帯年収が高いほどコロナ禍による生活変化が『プラス』だったと思う人が多く、その理由で目立つのが「在宅勤務などができるようになったから」だった。
- ▶コロナ禍によって収入が『減った』という人は、世帯年収が低いほど多かった。これは、「販売・サービス職」などの年収が比較的低い職業に携わる人ほどコロナ禍による仕事への影響が大きかったことが推察される。
- ▶世帯年収が低いほど「気持ちが落ち込む」など心理的・精神的な影響が大きい。ストレスを感じる項目では、年収が高い層ほど「旅行ができない」など娯楽に関する行動制限の回答が多くなった。

表22 収入『減った』(世帯年収別)

		全体 (2,331人) (2,253人) (2,266人)	300万未満 (599人) (617人) (634人)	300～600万 (820人) (815人) (837人)	600～900万 (457人) (410人) (385人)	900万以上 (295人) (297人) (278人)
減った	2020年	30	32	33	29	25
	2021年	30	33	30	31	24
	2022年	29	36	29	26	17

△

- ▶「感染する危険」を感じる人の割合は、年収の高低に関係なく同じくらいだった。しかし、「感染拡大の不安」を感じる人の割合は、年収が低いほど多かった。これは、年収が低いほど経済的な影響が大きいいため、自分が感染すること以外にも心配が多いためと推察される。
- ▶世帯年収が高いほどテレワークをしている人が多かった。年収が高いほど感染対策にもデジタルを活用している人が多く、社会全体のデジタル化についても肯定的に捉えている人が多かった。
- ▶3年間の時系列でみると、世帯年収が高い人ほど生活満足度の年々の上昇幅が大きかった。要因としては、行動制限中にテレワークが広がったことと、制限緩和後に自由に外出できるようになったことやコロナ禍で減少した収入の回復が年収の低い層に比べて早かったことなどが考えられる。

この調査の最後の第3回は2022年11月に実施したものであり、現在ではさまざまな業種の業績が回復するなどして、状況が変わっているかもしれない。しかし、再び感染症が大流行した際には、本稿を含む調査データとその分析が政府や自治体の支援策などの参考になると考える。特に表19で示した年収の違いによって生活満足度の差が年々拡大していく様子や、表22で示した減少した収入の回復が年収が高いほど早いというデータは、パンデミック下において、低収入層に対するより積極的な経済的支援の必要性などを示しているのではないだろうか。

また、コロナ禍での年収差によるデジタル化の恩恵の濃淡を明らかにしたデータは、今後の

デジタル化の推進に際して、経済格差を拡大しないようなIT環境の整備を政策的に実施し、社会全体でIT化を推し進めることの重要性を示していると考ええる。

おりしも2023年9月、日本学術会議が今後の感染症の大流行に対応するために、今回のコロナ禍対応に関するデータの収集・継承を求める提言をまとめた¹³⁾。このように、社会全体としてコロナ禍のデータを整理して今後役に立つという動きがみられる中で、本稿の分析が一助になれば幸いである。

本稿では、世帯年収差によるコロナ禍の影響の違いを考察し、年収が低いほど特に経済面での影響が大きいことを明らかにしてきたが、決して高年収層でコロナ禍の影響が絶対的に少なかったわけではない。世帯年収900万円以上でも65%の人が、感染拡大をきっかけにした生活の変化が『マイナス』だったと回答しているとおり、コロナ禍によって多くの人が負の影響を受けてきたことは最後に申し添えたい。

(こばやし としゆき)

注:

- 1) 小林利行「コロナ国内初感染確認から3年 人々の暮らしや意識はどう変わったのか」『放送研究と調査』2023年5月号
- 2) 中川和明「新型コロナ感染拡大から3年 コロナ禍は人々や社会に何をもたらしたのか」『放送研究と調査』2023年7月号
- 3) この調査では個人の年収は尋ねていない。
- 4) 厚生労働省「令和3年 所得再分配調査報告書」(2023年8月)
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/96-1/R03hou.pdf>
- 5) 選択肢を囲う『』は複数の選択肢を合算している場合、「」は単独の場合を示している。なお、『』の%は各選択肢の%を単純に足し上げたものではなく、各選択肢の実数を足し上げて再計算したものである。
- 6) 全体に対する各層の特徴をみるために、該当する層と、全体から該当する層を除いた残りの層で、「互いに独立な%の検定」を行った結果(以下同様)。

$$z = \frac{|p_1 - p_2|}{\sqrt{p_1(100 - p_1) \left(\frac{1}{n_2} - \frac{1}{n_1}\right)}}$$

- ・ サンプル数: (全体) n_1 , (一部) n_2
- ・ 割合 (%): (全体) p_1 , (一部) p_2
- ・ $z=1.960$ 以上なら信頼度 95% で有意差あり

- 7) 調査票に記載したそれぞれの職業の具体的な内容(例)は以下のとおりである。
「自営業者」: 従業員9人以下。個人事業主, 家族従事者を含む
「販売・サービス職」: 店員, 外交員, 理容師, ホームヘルパーなど
「技能・作業職」: 工具, 職人, 運転手, 作業員, 保守点検員など
「事務・技術職」: 営業, 経理, システム技術者, 教員, 看護師など
「経営者」: 従業員10人以上
「管理職」: 従業員50人以上
- 8) 国税庁「令和3年分 民間給与実態統計調査—調査結果報告—」(2022年9月)
<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2021/pdf/002.pdf>
- 9) 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年12月)
https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result2_covid.pdf
- 10) 2020年12月のデータが示されているのは「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における

生活意識・行動の変化に関する調査」(2023年4月)

https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result6_covid.pdf

- 11) 大久保敏弘「コロナショックが加速させる格差拡大」『NIRA オピニオンペーパー (No53)』(2020年9月15日)
<https://www.nira.or.jp/paper/opinion-paper/2020/53.html>
- 12) 2022年の下にある不等号は, 2020年と2022年の有意差検定の結果(信頼度95%)で, 例えば「全体」の2020年49%, 2022年62%<は, 2020年より2022年が有意に多いということである。
- 13) 日本学術会議「提言 新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料, 記録, 記憶の保全と継承のために」(2023年9月26日)
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-t353-2.pdf>